



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	78,155	△0.1	1,245	△28.3	1,409	△20.9	1,123	△11.1
27年3月期第1四半期	78,235	△2.9	1,737	149.3	1,781	108.2	1,263	406.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 519百万円(△68.0%) 27年3月期第1四半期 1,623百万円(△25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.76	—
27年3月期第1四半期	7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	241,387	125,720	48.7
27年3月期	241,625	128,287	49.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 117,640百万円 27年3月期 120,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.3	7,000	25.6	7,000	20.2	4,000	16.0	24.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	173,339,287株	27年3月期	173,339,287株
28年3月期1Q	7,188,022株	27年3月期	7,186,407株
28年3月期1Q	166,152,067株	27年3月期1Q	166,161,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安による輸出企業の収益改善や株式市場の堅調な動向を背景に、引き続き緩やかな回復傾向で推移しましたが、消費者マインドは改善基調にあるものの、個人消費の持ち直しには依然として弱さが見られるとともに、欧州金融不安や中国景気の減速懸念等もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、昨年度からスタートした3カ年の中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期並みの781億55百万円となりましたが、利益面では、営業利益が12億45百万円と前年同期比で28.3%、経常利益が14億9百万円と同20.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億23百万円と同11.1%それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [油脂・油糧事業]

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料の取引価格が、大豆は昨年と比べて低い水準で推移しましたが、菜種については堅調な需要と収穫見通しの悪化などを受けて高値圏で推移するとともに、為替についても円安傾向が継続したため、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となりました。

国内油脂製品につきましては、新規取引の開拓など積極的な拡販に努めるとともに、原料コストに見合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだものの、想定の水準には届かず、販売数量、売上高では前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期を下回りました。

油粕につきましては、大豆粕は国際市場価格の低下や安価な中国産大豆粕の影響を受けて販売価格が低下するとともに、菜種粕についても大豆粕価格の低下に加えて国内在庫が過多となったため、販売価格が低下しました。販売数量・売上高は、配合飼料の需要が減少する中、拡販に努めた結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ4.6%増加の531億96百万円となりましたが、営業利益は4億97百万円と前年同期に比べ57.1%減少しました。

#### [加工油脂事業]

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂などで一部大手ユーザー向けの販売数量確保に苦戦するとともに、子会社の大東カカオ(株)についても販売数量が減少する中、適正価格での販売に努め、売上高については前年同期並みを確保しましたが、利益面では、円安やカカオ相場の高騰を主要因とした採算環境の悪化などに伴い、前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、欧州向け付加価値品の販売拡大や新規開拓などの取組みが収益向上に寄与しましたが、原油価格下落の影響を受けた化学品などの非食用用途の需要減退や、補助金政策の転換を背景とするマレーシア国内需要の低迷等により販売数量が減少したため、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ13.0%減少の183億78百万円となりましたが、会計基準の変更に伴いのれんの償却費が減少したことなどから、営業利益は前年同期並みの5億66百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内の大手ユーザー向け製品が新規採用されるとともに、韓国向けの販売も好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、医薬品メーカー向けの拡販や適正価格での販売に努めた結果、売上高では前年同期を上回りましたが、円安および原材料価格の高騰に伴い、利益面では前年同期を下回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、欧州経済の低迷により汎用品の価格競争が激化するとともに、原材料価格の高騰による影響も受け、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.4%増加の37億40百万円となり、営業利益は1億94百万円と前年同期に比べ23.7%増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、今春発売した「日清ヘルシードレッシングソース」などを中心に積極的な拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りましたが、利益面では前年同期並みとなりました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸（MCT）への注目が高まる中、「日清MCTオイル」、「日清MCTパウダー」、MCT入りの「エネブリン」の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料である国産大豆価格の高騰などに伴い、利益面では前年同期並みの水準となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ11.6%増加の19億74百万円となり、営業利益は19百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、8億66百万円と前年同期に比べ6.7%増加し、営業利益についても95百万円と前年同期に比べ68.3%増加しました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の国内向け販売の減少などに伴い、前年同期に比べ22.6%減少の78億13百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高も同様に、63億97百万円と前年同期に比べ4.8%減少しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ3.3ポイント減少し18.2%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少し、2,413億87百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が38億79百万円増加した一方で、現金及び預金が23億70百万円、のれんが22億45百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億28百万円増加し、1,156億66百万円となりました。主な要因は、仕入債務が23億5百万円、未払金が21億24百万円減少した一方で、有利子負債が66億80百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億67百万円減少し、1,257億20百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億36百万円増加した一方で、資本剰余金が36億62百万円、その他の包括利益累計額が14億15百万円減少したことであります。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、19億74百万円減少し、54億28百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億45百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億14百万円、減価償却費14億26百万円によるキャッシュの増加および仕入債務の減少20億73百万円、たな卸資産の増加45億72百万円によるキャッシュの減少であります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億53百万円であります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億59百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加78億33百万円、長期借入金の返済による支出4億3百万円、配当金の支払額8億31百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降においても第1四半期と同様に穀物相場の見通しが不透明であるとともに、為替も昨年秋以降の円安が継続しており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコストダウンを推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。従いまして、通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん2,199百万円、資本剰余金3,684百万円及び為替換算調整勘定が758百万円減少するとともに利益剰余金が2,243百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ230百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,096	6,726
受取手形及び売掛金	59,950	60,221
有価証券	0	0
たな卸資産	54,891	58,771
その他	6,958	7,054
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	130,881	132,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700	27,092
機械装置及び運搬具(純額)	19,692	18,995
土地	28,036	28,000
その他(純額)	2,080	2,713
有形固定資産合計	77,509	76,802
無形固定資産		
のれん	2,392	147
その他	1,436	1,361
無形固定資産合計	3,828	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	24,344	25,243
退職給付に係る資産	643	850
その他	4,378	4,193
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	29,327	30,248
固定資産合計	110,665	108,559
繰延資産		
社債発行費	78	72
繰延資産合計	78	72
資産合計	241,625	241,387



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,154	30,848
短期借入金	14,141	21,294
未払法人税等	1,486	518
引当金	53	54
その他	20,650	19,441
流動負債合計	69,486	72,157
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,331	11,859
引当金	387	356
退職給付に係る負債	1,519	1,521
その他	9,612	9,771
固定負債合計	43,851	43,508
負債合計	113,337	115,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	22,409
利益剰余金	71,033	73,569
自己株式	△2,791	△2,792
株主資本合計	110,646	109,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,781	7,252
繰延ヘッジ損益	△853	△927
為替換算調整勘定	4,880	2,986
退職給付に係る調整累計額	△1,272	△1,190
その他の包括利益累計額合計	9,536	8,121
非支配株主持分	8,105	8,080
純資産合計	128,287	125,720
負債純資産合計	241,625	241,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	78,235	78,155
売上原価	65,829	66,693
売上総利益	12,406	11,462
販売費及び一般管理費	10,668	10,216
営業利益	1,737	1,245
営業外収益		
受取利息	12	30
受取配当金	130	124
持分法による投資利益	101	183
その他	110	109
営業外収益合計	354	447
営業外費用		
支払利息	216	168
為替差損	39	66
たな卸資産処分損	24	15
その他	29	32
営業外費用合計	310	283
経常利益	1,781	1,409
特別利益		
投資有価証券売却益	364	17
特別利益合計	364	17
特別損失		
固定資産除却損	6	11
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	2,139	1,414
法人税等	796	201
四半期純利益	1,343	1,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,123

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,343	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	508
繰延ヘッジ損益	243	△119
為替換算調整勘定	△346	△1,182
退職給付に係る調整額	93	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	18
その他の包括利益合計	280	△693
四半期包括利益	1,623	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571	467
非支配株主に係る四半期包括利益	51	52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,139	1,414
減価償却費	1,370	1,426
のれん償却額	279	25
受取利息及び受取配当金	△142	△154
支払利息	216	168
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△183
固定資産除売却損益 (△は益)	6	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△364	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,220	△682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,829	△4,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,924	△2,073
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,088	1
その他	669	△1,080
小計	3,276	△5,923
利息及び配当金の受取額	147	142
利息の支払額	△157	△141
法人税等の支払額	△1,012	△1,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253	△7,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,353
有形固定資産の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	407	41
貸付金の回収による収入	1,954	1
その他	445	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	△1,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	7,833
長期借入れによる収入	283	—
長期借入金の返済による支出	△811	△403
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△46	△47
その他	△73	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,160	△1,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	7,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,877	5,428

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,836	21,128	3,689	1,769	77,423	812	78,235	—	78,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	502	1,236	88	15	1,842	519	2,361	△2,361	—
計	51,338	22,364	3,777	1,785	79,266	1,331	80,597	△2,361	78,235
セグメント利益 又は損失(△)	1,160	554	157	△29	1,842	56	1,899	△162	1,737

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,196	18,378	3,740	1,974	77,289	866	78,155	—	78,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	1,153	190	18	1,926	489	2,415	△2,415	—
計	53,760	19,532	3,930	1,992	79,215	1,355	80,571	△2,415	78,155
セグメント利益 又は損失(△)	497	566	194	19	1,277	95	1,373	△127	1,245

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で227百万円、「ファインケミカル事業」で2百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「加工油脂事業」で2,142百万円、「ファインケミカル事業」で56百万円減少しております。

## 3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	61,412	10,100	6,722	78,235
売上高に占める比率	78.5%	12.9%	8.6%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	63,944	7,813	6,397	78,155
売上高に占める比率	81.8%	10.0%	8.2%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。